

TOSHIBA

企業価値向上に向けて

2021年8月12日

株式会社 東 芝

代表執行役社長 CEO

綱 川 智

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。詳細については、有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 当社はキオクシアホールディングス（株）（旧東芝メモリホールディングス（株）、以下「キオクシア」）の経営に関与しておらず、同社の業績予想を入手していないため、当社グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローの見通しにはキオクシアの影響は含まれておりません。

Contents

- 01 新取締役体制の活動状況
- 02 ガバナンス強化委員会設置と真因究明
- 03 株主還元の状況
- 04 中期経営計画策定の進捗
- 05 オーナーシップ・カルチャーの醸成

01 新取締役体制の活動状況

6月25日以降、各委員会は積極的に活動

戦略委員会

- 独立した立場で精力的に活動中
- 外部のステークホルダーや市場関係者と対話を実施
- 当社グループの事業を検証し、取締役会への提言を準備中

指名委員会

- エグゼクティブ・サーチ会社を決定
- 監査委員、暫定議長の後継者、CEOの後継者につき選定を進める

監査委員会

- 新任委員で順調に活動開始
- ガバナンス強化委員会の委員を選任

報酬委員会

- 短期・長期の報酬に関する既存の方針の検証に着手
- 業績評価と株主目線を合わせる「オーナーシップ・カルチャー」醸成を重要視

02 ガバナンス強化委員会設置と真因究明

調査者の指摘を真摯に受け止め、客観的、透明性のある真因究明を主目的とする

目的

- ① 真因の究明
- ② 責任の所在の明確化
- ③ 再発防止策の策定に向けた提言

委員会構成

委員長	金築 誠志	元最高裁判所判事
委員	澤野 正明	弁護士 元第一東京弁護士会会長
委員	垣内 正	弁護士 元東京地方裁判所所長
委員	中村 隆夫	弁護士
委員	綿引 万里子	当社社外取締役 弁護士 元名古屋高等裁判所長官

TSRの拡大を目的として、継続的に株主還元を実施する

1. 自己株式の取得状況について

	決議内容 (2021年6月7日公表)	2021年7月31日時点 (累計)
取得株式の総数	2,700万株(上限)	8,962,300 株
株式取得額の総額	1,000億円(上限)	約430億円
取得期間	2021年6月8日 - 2021年12月31日	2021年6月30日 - 2021年7月31日

(約定ベース)

2. 剰余金の配当(特別配当)について

2021年6月末を基準日として一株当たり110円の配当を実施

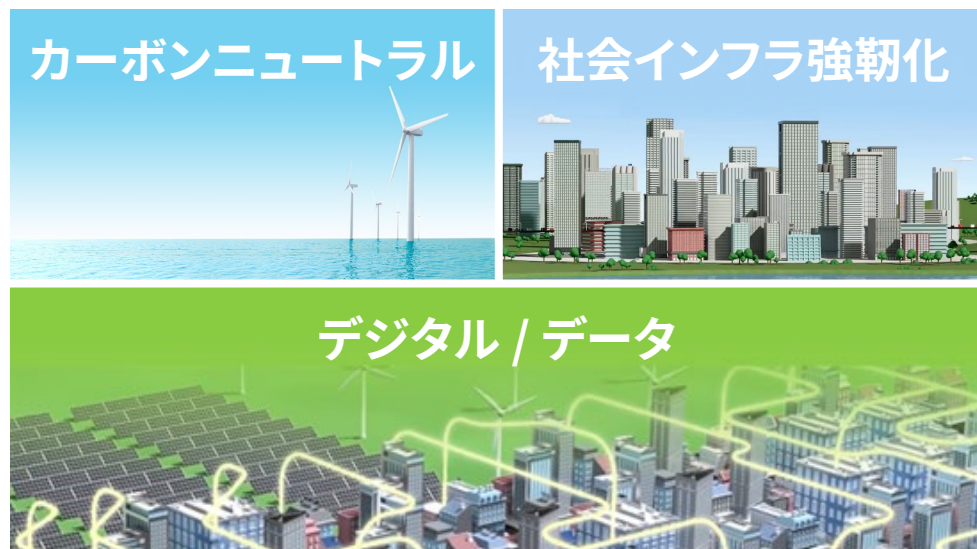
04 中期経営計画策定の進捗

注力事業領域を明確にすべく、事業ポートフォリオを再検証中

東芝グループ経営理念



コアバリュー



全てのステークホルダー

株主
顧客、取引先
地域社会、従業員

社会的課題を解決し、企業価値を最大化

05 オーナーシップ・カルチャーの醸成

譲渡制限付株式報酬

株式報酬及びインセンティブの付与を 目的とした新株式の有償発行

(2021年度付与予定)

(株) 東芝の取締役	3名
(株) 東芝の執行役	18名
(株) 東芝の執行役員	17名
(株) 東芝の従業員	63名
当社グループの取締役	26名
当社グループの従業員	80名

当社の株式報酬制度又は当社若しくは当社子会社の従業員向けインセンティブ対象となる者の地位から退任又は退職している者も含む。

(注1) 当社役員の報酬に関する株式・現金の支給割合は以下のとおり

取締役 固定報酬 …株式 20%、現金80%

執行役 固定報酬 …株式 20%、現金80%

業績連動報酬 …株式 60%、現金40%

(注2) 海外居住者の取締役3名は、譲渡制限付株式に代わり、ファントムストックを支給(上記人数の外数)

東芝持株会

加入者数

約28,000人

国内東芝グループ正規従業員の
約42%

(2021年4月1日時点)

所有株式数

9,928千株

(2021年3月31日時点)

奨励金

給与・賞与抛出額の10%

※一部JV等のグループ会社には奨励金制度なし



人と、地球の、明日のために。

**Committed to People,
Committed to the Future.**

TOSHIBA